

角谷敏男議員



角谷敏男議員は、市庁舎の住民投票について質問し、市庁舎住民投票で新築移転ではなく耐震改修が選ばれた背景、理由をどう考えるのか竹内市長をたどりました。

竹内市長は「市庁舎の整備にできるだけ費用をかけないでほしいという市民が多かったからだ」と答えました。

角谷議員は、NHKの出口調査を引用し、耐震改修を選んだ理由で一番多かったのが新築より「他に優先すべきことがある」であり、国保・介護保険料や水道料金の引き上げ、政府の消費税増税推進など暮らしと雇用が厳しいなか、住民投票ではムダな大型公共事業推進か、市民の暮らし応援か、市政の運営の基本が問われたのではないかとたどりました。

市庁舎住民投票 耐震改修が多くなったその背景は

市民は不況のなか厳しい暮らしだから、大型事業より生活と雇用・福祉の充実を要求！

竹内市長は、市民生活が厳しいことを認め、「優先すべき課題とは、地域の活性化、雇用確保、福祉・医療の充実のことと思う。不十分と言われるが、市は努力している」とのべ、「大きな事業をやる時は、

方向が出ていない段階であらゆる選択肢を示し比較検討し、市民の意見を2度、3度と確認することが重要である。大学の先生も入れた事業のすすめ方の検討会をつくりたい」と答えました。

□耐震改修を選択した理由について (NHKの出口調査)

- 他の優先する課題がある …………… 38%
- 建設費が安い …………… 21%
- 今でも便利 …………… 19%
- 進め方に不満 …………… 17%
- その他 …………… 5%

□住民投票のアンケート調査 (毎日新聞の出口調査)

- ▽耐震改修に投票した有権者の62%が最も重視したことに「建設費」をあげている。
- ▽竹内市長の市政運営を有権者の49%が「支持しない」、「支持する」の39%を大きく上回っている。

田中文字子議員



鳥取市では高齢者バス運賃優待制度として、平成21年度からバス回数券購入の割引がおこなわれていました。ところが、今年度から回数券購入の割引を廃止し、フリーパス購入の助成に変わりました。

田中文字子議員は、まず回数券購入の割引が廃止になった理由を質問しました。担当部長は「回数券は不正使用防止が困難で、

高齢者バス運賃優待制度

利用者のために回数券割引の継続を

公的助成をおこなうには問題がある」とし、さらに「回数券は乗り継ぎや券の切り離しに不便がある。定期券は乗り継ぎの利便性が高い。いくら利用しても負担が増えない。閉じこもり予防や社会参加の支援等の効果が高い」と答えました。

田中議員は、フリーパスの有効期間は3カ月だが回数券は1年間有効であること、週1回通院されている市民には回数券が便利であることなど、市民からも回数券の割引がなくなり本当に困っているという声も紹介し、回数券とフリーパスと両方に助成

することを求めました。

竹内市長は、短距離でバス利用の回数が度々でない人には回数券の割引がいいということはわかるとしながらも、フリーパスへの助成に変えたことで長距離利用者や多く利用する人にとっては大いに利益があるということで理解してほしいと答えました。

田中議員は、回数券の割引がいいということがわかっているのなら、山間地の人たちの気持ちをくんで回数券に対する助成を復活することを重ねて求めました。

日本共産党 市議団だより 12年7・8月号

伊藤いく子議員 ☎21-5759 角谷敏男議員 ☎26-3012 田中文字子議員 ☎84-3023
☎680-0842 鳥取市尚徳町116 ☎0857-20-3335 (直通)

ホームページ：
日本共産党鳥取市議団
<http://d.jcp-torishigidan.net/>
ブログ・角谷敏男議員 (角さんの飛脚便)
<http://k.jcp-torishigidan.net/>
伊藤いく子議員 (鳥取で子育てまっしぐら)
<http://i.jcp-torishigidan.net/>
田中文字子議員 (お茶なと飲みなはれ)
<http://t.jcp-torishigidan.net/>

みなさんのご感想・ご要望をお寄せください。

(ウラ面もお読みください。)

伊藤いく子議員



鳥取市では、今年度から平成26年度までの3年間の予定で住宅小規模リフォーム助成制度がはじまりました。

伊藤いく子議員はこの制度をどのように評価しているのか質問し、担当部長は、市民の居住環境の向上と地元業者への発注により地域経済活性化への大きな効果が期待できると答えました。

住宅小規模リフォーム助成制度

補正対応で 応募者全員に助成を

今回は2,000万円の予算に対し、263件（工事見積総額6億2,000万円）の応募があり、抽選の結果108件（工事見積総額2億5,000万円）が助成対象となりました。（下図参照）

伊藤議員は、滋賀県近江八幡市では平成21年度3,000万円、平成22年度2,700万円、平成23年度2,000万円の補正予算を組んで、希望者全員が制度を利用できるようにしていることを紹介し、本市でも補正対応すべきだと求めました。

竹内市長は「初年度としては効果を上げている。来年度の実施に当たっては今年の経験も十分に踏まえて適正な対処をしたい。経済効果も考えながら、適切な制度設計を引き続き検討していく」と答え、補正対応はしない姿勢を示しました。

この制度は、地元の業者が元請けになり、地域経済の活性化に大いに役立つものです。ひきつづき、改善に向けて取り組んでいきます。

工事見積総額	応募時点		抽選結果		当選率
50万円まで	37件	13,849,255円	18件	6,620,041円	48.60%
100万円まで	44件	35,702,427円	20件	16,164,338円	45.50%
200万円まで	80件	131,664,856円	37件	60,121,214円	46.30%
300万円まで	45件	118,830,400円	13件	34,660,155円	28.90%
400万円まで	21件	72,286,969円	6件	20,528,500円	28.60%
500万円まで	16件	74,903,675円	7件	33,780,000円	43.80%
500万円以上	20件	175,907,927円	7件	79,870,000円	35.00%
合計	263件	623,145,509円	108件	251,744,248円	41.10%

（担当課資料より）

国に少人数学級を求め意見書

賛成少数で不採択

6月議会に鳥取県教職員組合東部支部から「少人数学級の推進など定数改善を求める意見書提出を求める請願」が出されました。日本共産党市議団は趣旨に賛同し、伊藤議員が紹介議員になりました。所管の文教経済委員会では4対4の可否同数となり、委員長裁決で不採択となりました。本会議でも「全学年35人学級への法改正が進んでいない状況の中で、現在の国や市の財政状況では現実的に困難であるため」との理由で賛成少数のため不採択となりました。

オスプレイ配備の中止を

7月20日、日本共産党市議団は垂直離着陸機MV 22オスプレイ配備の中止を竹内市長に申し入れ、防災調整監が対応しました。市議団は、オスプレイにはオートローテーション機能がなく、中国山地を横断するブラウンルートで低空飛行訓練する危険があること、1982年に鳥取市で米軍機墜落事故が起きたことを指摘し、配備中止を日米両政府に求めることを要請しました。

危険な米軍輸送機オスプレイの配備中止を求める要望書

略

米軍は、オスプレイ配備の「環境審査報告書」で、普天間基地に配備されるオスプレイが、岩国基地やキャンプ富士で飛行訓練することや、米軍が沖縄周辺と本土に設定している低空飛行訓練ルートなど、日本各地で訓練する計画を明らかにし、中国山地を横断する「ブラウンルート」での訓練も否定していません。

これまでも鳥取県内では、米戦闘機による低空飛行訓練の目撃が後を絶たず、1982年には鳥取市安蔵で墜落事故が起きました。本市での低空飛行の目撃情報は06年4回、07年2回、08年1回、11年1回、今年度ですでに1回あるとマスコミ報道されています。

（中略）

従来の米軍機に加え、オスプレイのような欠陥機による低空飛行訓練が行われれば、地域の住民生活に耐え難い危険をもたらすことは明白です。オスプレイ配備について、「米国は日米安保条約上の権利だと主張」（藤村官房長官）し、森本防衛相は、「日本政府に条約上の権限はない」などとのべています。これらの発言は、米軍に、日本全土で、自由勝手に部隊を運用する権利を与えた日米安保条約の有害性を浮き彫りにするもので、「条約上の権限はない」ではすまされるものではありません。日本国民の生命と安全を脅かす欠陥機であることが明瞭な軍用機を、米国にいわれるがまま配備していいのか。政府の根本姿勢が問われています。

鳥取市として、明確に、日本政府と米国政府に対して、オスプレイ配備を中止するよう求めるよう、強く要望します。